

# 「知」の集積と活用への構築に向けた検討会中間とりまとめ(概要)

- 農林水産・食品産業と異分野との連携により知識・技術・アイデアを融合させることで、革新的な技術シーズを生み出し、スピード感をもって商品化・事業化に導く新たな産学連携研究の仕組みが必要。
- 農林水産技術会議事務局は、本年5月から妹尾堅一郎氏(技術会議委員、NPO法人産学連携推進機構理事長)を座長とする「知」の集積と活用への構築に向けた検討会を開催し、8月に中間とりまとめを行い、9月に公表。

## これまでの産学連携研究の成果例

- ①βクリプトトキシンを含有する高付加価値柑橘の育成と食品開発
- ②陸上におけるバナメイエビの安定的な種苗生産技術の開発
- ③「ゆめちから」(北海道産超強力小麦)を用いた高品質国産小麦食品開発

このような事業化・商品化に繋がる成果はまだ少ない

## 近年の海外の動向等

- オランダでは、農業と異分野が連携し、技術、アイデア等を持ち寄り、価値ある商品を生み出すことで産業競争力を強化
- ベルギー等でも同様の取組が拡大

異分野との連携を推進する  
新たな産学連携研究の仕組みが必要

## 「知」の集積と活用への必要性

### 3つのオープン

- 「人」：多様な人材・組織
- 「情報(場)」：ニーズ・シーズ、商アイデア、研究成果等の情報
- 「資金」：民間企業からの資金を柔軟かつ戦略的に活用

### 目指す姿 3つの行動

- 「協創」：多様な人材・組織が協働する
- 「貢献」：農林水産・食品産業の競争力強化と豊かな国民生活・世界に貢献する
- 「日本のイニシアチブ」：安全・美味しさを実現する我が国の技術力・ノウハウを活用し世界で日本のイニシアチブを展開する

## 場が機能する仕組み

### 産学官連携協議会

- [事務局：民間団体]
- 生産者、民間企業、大学、研究機関、NGO/NPO、金融機関、自治体、消費者等
  - セミナー・ワークショップ等を開催、研究開発プラットフォームの形成を支援

### 研究開発プラットフォーム

- [事務局：民間企業、団体等]
- 生産者、民間企業、大学、研究機関、NGO/NPO、金融機関、自治体等
  - プロデューサー的人材(チーム)が中心となり、研究課題の具体化、研究戦略の策定等を実施、研究開発全体をマネジメント

### 研究コンソーシアム

- [事務局：代表研究機関等]
- 生産者、民間企業、大学、研究機関、自治体等
  - 各プラットフォーム内で研究代表者を中心として、個別課題に対応した研究開発を実施。

世界市場を見据えた日本の食と農の  
産業競争力強化